

観光関連学部・学科等における「学び」と 将来の「仕事」との関係について

－愛知淑徳大学交流文化学科観光分野専攻での
調査結果を参考に－

The Relationship Between Students' Studying Tourism at College and Their Jobs After Graduation

－Referring to a Questionnaire at Aichi Shukutoku Univ.－

加 納 和 彦
Kazuhiko Kano

Abstract

In many Japanese universities and colleges, departments of tourism have been newly established in recent years, and the number of students studying tourism has increased enormously. Less than 20% of the graduates who have studied tourism in universities or colleges, however, have gotten jobs in the tourism industry. Must we say that this is a mismatch?

Now Japanese universities and colleges have to be concerned about their students' getting jobs. However, with the exception of specific departments, universities and colleges are not vocational schools.

Tourism is concerned with various social phenomena. Therefore, it is necessary to investigate it through various studies of economics, business, ethnology, psychology, sociology, etc. We can also say that tourism consists of academic study and practical learning.

Beginning with experiences of or interest in travelling, students can obtain the ability of discovering problems and developing creativity through the study of tourism. Moreover, communication ability and a mind for hospitality, which are obtained by practical learning, are welcomed by not only the tourism industry but also other industries.

1. はじめに

近年、日本において、「観光」を学びの対象とする大学が増加している。そんな状況の中で、観光関連の学部・学科等を選択した大学進学者の大学における「学び」と、彼あるいは彼女らの将来の仕事との関係を考察する。

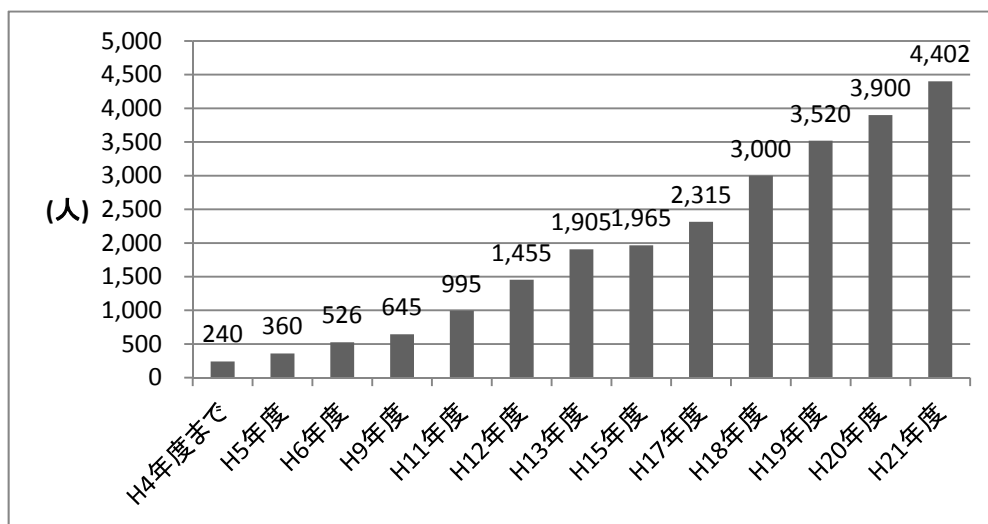
日本は現在、「観光立国」を目指し、その実現のためには観光分野の人材の育成が必要と考え、

その人材育成を観光教育を行う高等教育機関に期待している（観光庁主催「観光教育に関する学長・学部長等会議」）。しかし、行政の期待通りに事が運んでいるのか、「観光」を学ぶことを選択した学生の思いと、人材を受け入れる観光関連企業等の思いに焦点を当てるとともに、大学で「観光」を学ぶことの意義について述べる。

2. 観光関連高等教育機関の現状

高等教育機関とは、大学及び大学院である。その中で、大学の場合は学部・学科名に、大学院の場合は研究科・専攻名に「観光」、「ツーリズム」、あるいは「ホスピタリティ」という言葉を冠する大学を観光学部・学科を設置している大学として、観光庁はそれら大学の定員数の推移を発表している。

資料1 観光学部・学科を設置している大学の定員数の推移



出典：観光庁

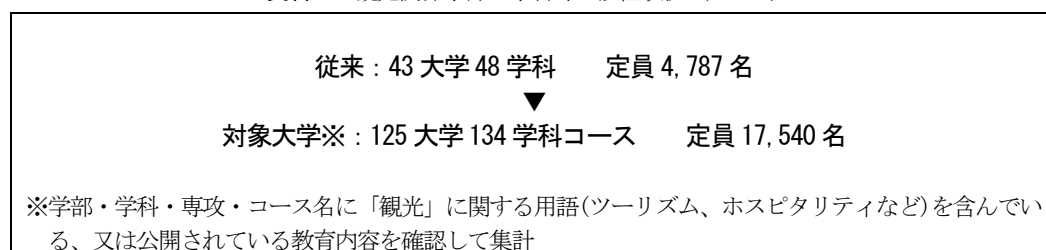
平成21年4月1日現在で、観光関連学部・学科のある大学は39大学39学部43学科、入学定員の合計は4,402人、大学院は6大学6研究科6専攻、修士課程と博士課程を合わせた入学定員の合計は92名である。

「観光」を学びの対象とする大学の増加は、資料1のグラフが示す通り事実である。観光庁は平成22年4月の「観光関係学部・学科等の設置状況」で、43大学48学科、定員4,787名と発表している。しかし、同庁はこのカウント方法を従来の計上方法とし、新たに学部・学科名だけでなく、専攻あるいはコース名にも「観光」に関する用語（ツーリズム、ホスピタリティなど）を含んでいる、又は公開されている教育内容を確認して集計した数も発表している（平成23年3月観光庁）。それによれば、平成22年4月現在、125大学134学科・コース、定員

17,540名である（資料2）。

Webサイトの「マイナビ進学（<http://shingaku.mynabi.jp>）」は、「観光学が学べる大学・短期大学」として141校（平成24年8月現在）を掲載している。大学・短大の学部・学科名からだけでは不明であるが、詳細な情報による「観光学」が学べる141校である。この数は観光庁の新方式による平成22年4月の観光関係学部・学科等の設置大学125校に、2年の経過を考慮すれば、ほぼ合致する。したがって、同年の観光関係学部・学科等の設置大学の定員数17,540名も信頼できる数字である。

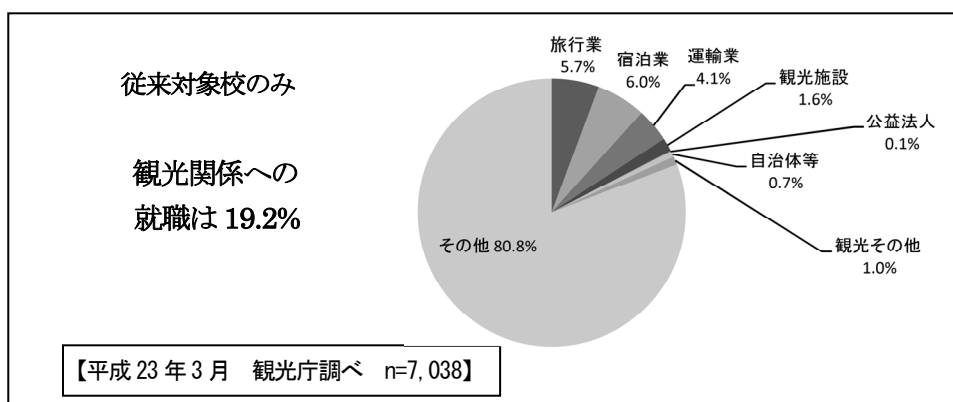
資料2 観光関係学部・学科等の設置状況（H22.4）



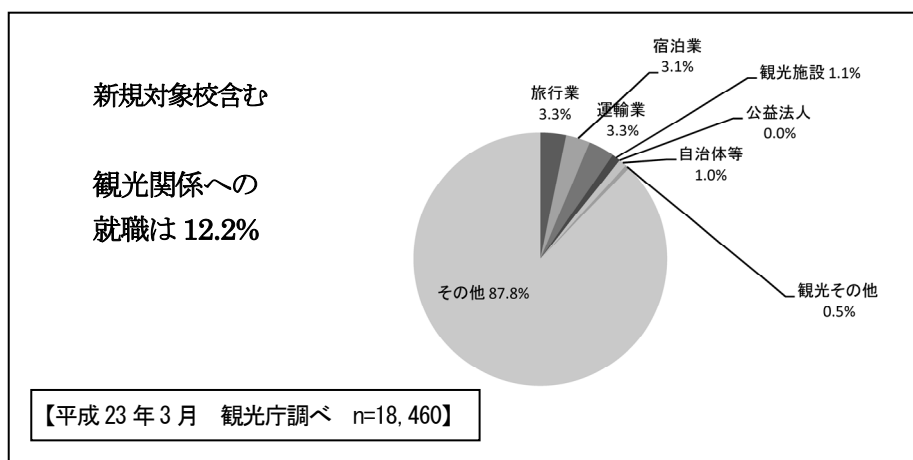
出典：観光庁

高等教育機関における観光関連学部・学科等の増加は確かである。では、その現状と観光関連産業への就職との関係の実態はどうなっているのか。観光庁は平成23年に、「観光関係学部卒業生の進路」も調査結果として発表している。従来対象校のみ（43大学 48学科）の観光関係への就職は19.2%（直近3カ年分）、新規対象校も含む（125大学 134学科・コース）の観光関係への就職は12.2%（直近3カ年分）であった。この事実をミスマッチと否定的に解釈すべきなのか。

資料3 観光関係学部卒業生の進路（直近3カ年分）



出典：観光庁



出典：観光庁

3. 大学における「学び」と将来の仕事との関係

今日の日本の大学の大きな役割の一つに出口保障がある。すなわち、学生の卒業時の就職率、および就職先の問題（学生の希望する業種・企業等）に応えることである。この出口保障は、その大学自身の評価にもつながる。

大学が行うオープンキャンパスに来場する高校生あるいはその付添者からの質問の大半は、「この学部で何が学べるか」と併せて、「この学部を出てどんなところに就職できるのか」あるいは「こういう仕事に就きたいのだが、この学部でよいのか」といったことである。学びの内容よりも、就職・仕事のほうが優先している場合が多々あるようにも実感させられる。

日本の大学は職業訓練学校の類ではない。例外的に教育職や医務職などの一部の専門職に就くには、それなりの学部を卒業する必要がある。しかし、大半の学部、特に文系の学部の「学び」の内容と将来の仕事との結びつきは直接にはない。弁護士・裁判官・検察官などの法律の専門職に就くには法学部、法科大学院を出て、国家資格も得なければならないが、法学部の学生の多くは法律とは直接には関係しない職業に就くのが実態である。

大学の観光関連学部・学科等が観光関連で働く人材を養成する場でないことは確かである。

職業との結びつきが強い教育機関なら専門学校がある。専門学校は大学とは異なり、実務中心の授業となる。観光系の専門学校では、主に観光・旅行・トラベル・ホテル・エアライン等々の名称で学科・コース名等を設置している。概ね2年の修業期間で「観光」「旅行」「トラベル」と名の付く学科・コースでは、「総合/国内旅行業務取扱管理者」の国家資格取得を目指し、ホテル学科・コースではホテル業での即戦力を身に付けさせる。キャビンアテンダント（客室乗務員）、グランドスタッフ（空港業務スタッフ）は、どちらもその採用条件に特別な資格は必要としない（NHK「あしたをつかめ 平成若者仕事図鑑」）が、専門学校では、一般に「エアライ

観光関連学部・学科等における「学び」と将来の「仕事」との関係について（加納和彦）

ン」という名称の学科・コースを設けて、それぞれの職種で役立つであろう実務（コミュニケーション能力・語学力を含む）を教えている。このように観光系専門学校の授業内容は、一部の観光関連の仕事内容との結び付きは、大学よりは強い。では、観光系専門学校卒業生の観光関係への就職率はどうか。前出の観光庁の「観光関係学部卒業生の進路」のようなものはない。筆者の推測であるが、大学卒業生よりは高い観光関連への就職率であろう。そしてその要因は、仕事現場での即戦力の人材確保にあると察せられる。

専門学校との比較を述べたが、とにかく大学の学部・学科等の学びと将来の仕事との関わりは、一部を除いてほとんど無いと言ってよい。

4. 観光関連を学ぶ学生の将来の仕事

大学で観光関連を学ぶことを選択した学生が、卒業後の進路をどのように考えているか。愛知淑徳大学交流文化学科観光分野専攻におけるアンケート結果により考察する。

(1) 愛知淑徳大学交流文化学科観光分野専攻の概況

平成 22 年（2012 年）設置、交流文化学部交流文化学科（1 学部 1 学科）、定員 340 名（平成 24 年 5 月 1 日現在、3 年 394 名・2 年 427 名・1 年 397 名）。

1 学科に 12 の専攻プログラムを設置。学生の専攻プログラム選択は、1 年次から 2 年次に進級する際に行い、希望通りの登録となる。

当学部の場合、専攻プログラムの決定が大学入学 1 年後であることが特異である。

愛知淑徳大学交流文化学部 12 の専攻プログラム

5 専門分野	12 専攻プログラム
言語コミュニケーション分野	スーパー・イングリッシュ
	スーパー・チャイニーズ
言語教育分野	英語教育
	中国語教育
国際教養分野	インターカルチャラル・コミュニケーション
	国際ビジネス・エキスパート
	エリア・スタディーズ
社会貢献分野	国際社会貢献
	地域社会貢献
	ビジネス・コミュニケーション
観光分野	観光ビジネス
	観光ホスピタリティ

観光分野専攻プログラム登録人数内訳

		観光ビジネス	観光ホスピタリティ	男女計	総合計
3年生	男子	2	2	65	168名
	女子	25	36		
2年生	男子	2	3	103	
	女子	22	76		

*全3年生（男子：37名、女子：357名、男女計：394名）、全2年生（男子：49名、女子：378名、男女計：427名）

(2) アンケート調査概要とその結果

- ・アンケート実施：平成24年7月11日
- ・アンケート対象：観光分野専攻プログラム登録学生（2年生・3年生）
- ・アンケート回答者数：147名（168名中） アンケート回答率：87.5%

◎大学進学決定時の優先（大学か学部・学科か）…学部・学科優先：72.6%

◎学部・学科優先の学生の内、その学部・学科が観光関連であった割合：79.2%

◎観光関連の学部・学科を選ぶ以前に、将来の仕事に観光関連を考えていた割合：90.5%

◎専攻プログラムに観光分野を選んだ理由…結果は図1。

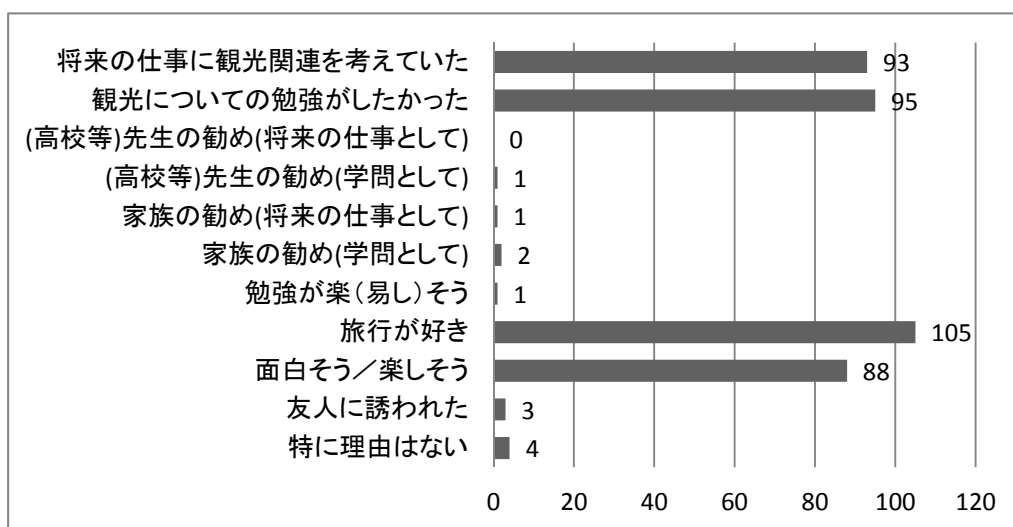


図1 専攻プログラムに観光分野を選んだ理由（複数回答可）

出典：筆者作成

◎観光分野を決定した時期…結果は図2。

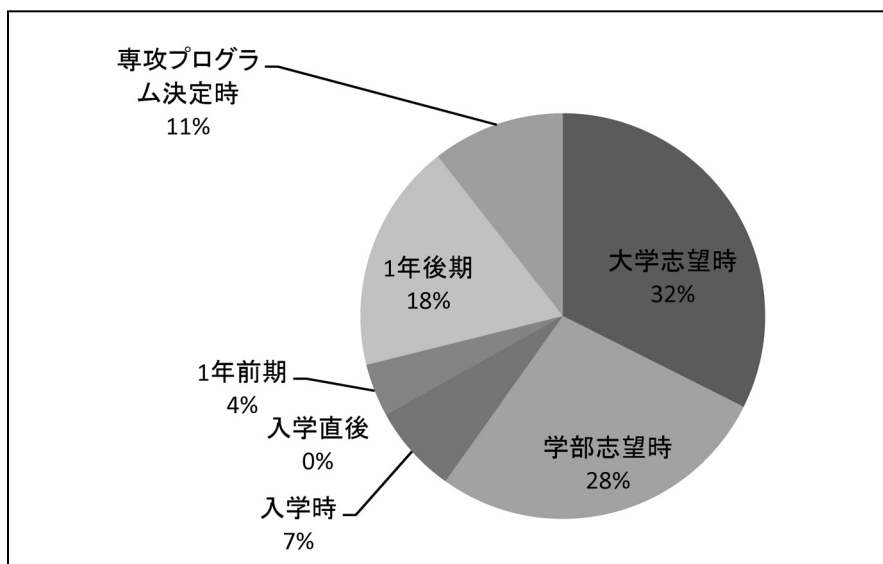


図2 観光分野を決定した時期 (n=142)

出典：筆者作成

◎現在、将来の仕事に観光関連を考えているか…結果は図3。

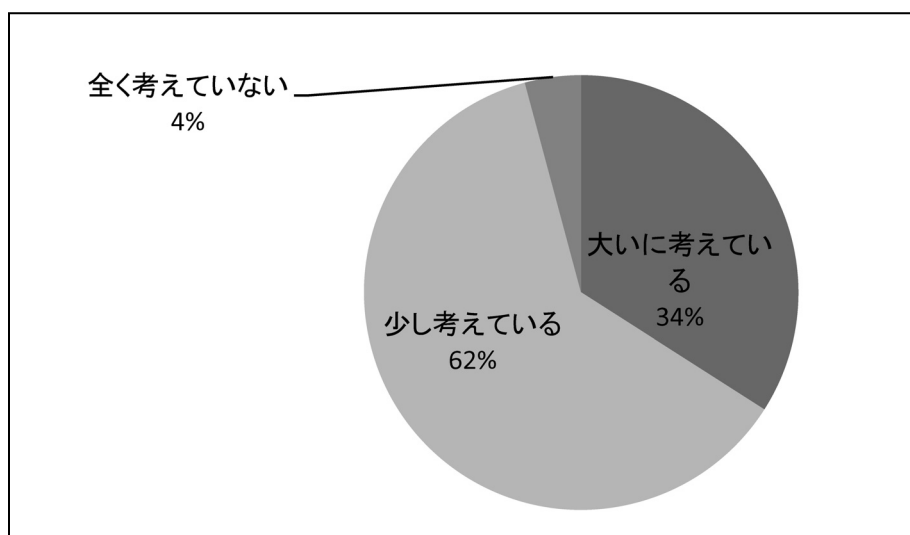


図3 現在(2年・3年) 将来の仕事に観光関連を考えているか (n=144)

出典：筆者作成

◎観光関連の職種に就きたい希望度…結果は図4。

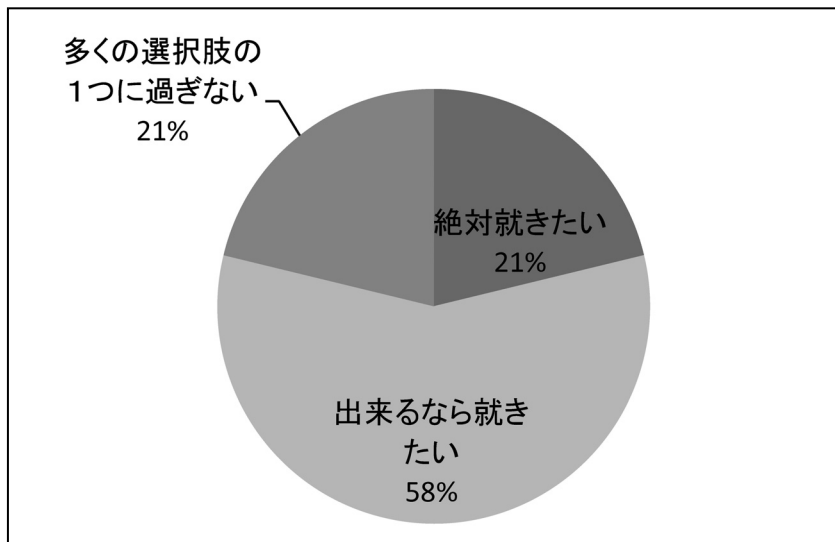


図4 観光関連の職種に就きたい希望度 (n=66)

出典：筆者作成

◎「将来の仕事に観光関連を考えているか」という質問に、「大いに考えている」と答えた回答者の内、決まった職種があり、その職種に就きたい希望度を問う質問に「絶対に就きたい」と答えた者は13名おり、その職種は以下の通りである。

回答記述	人数
ホテル・旅行会社・航空会社	2名
ホテル・旅行会社	1名
グランドスタッフ・旅行会社	2名
旅行会社※ ₁	3名
ホテル※ ₂	3名
キャビンアテンダント	1名
テーマパーク※ ₃	1名

※₁：旅行会社の中のツアーコンダクター1名

※₂：ホテルの中のコンシェルジュ1名

※₃：オリエンタルランド

◎「あなたが考える観光関連の職種とは」（記述式複数回答）

旅行会社：108名	ホテル：64名
航空会社：46名	ツアーコンダクター：29名
キャビンアテンダント：26名	グランドスタッフ：19名
ツアープランナー：16名	添乗員：15名
バスガイド：9名	ガイド・テーマパーク：各7名
観光施設：6名	通訳：5名
ツアーガイド・旅行雑誌会社・鉄道：各4名	
観光案内所・土産物屋：各3名	
出版・ブライダル：各2名	
広告・チケット配布・カウンター業務・観光庁・運輸・バス運転手・メディア・事務・町づくり・コンシェルジュ・交通機関・JR・バス会社：各1名	

(3) アンケート結果の分析

先述のとおり、当大学では専攻プログラムの選択は2年進級時であるが、大学で何を学ぶか（学部・学科等の選択）の決定時期は、6割が大学入学前であり（図2）、その決定は、観光分野を選択した学生に関しては、将来の仕事を意識してのことである。将来の職業を意識しての専攻プログラムの選択であるが、その職業への執着度は全体的にはそれほど高くはない。観光関連の職業に関心があり、観光関連の学びを選択したのだが、必ず観光関連の仕事に就きたいと思っている者がいるにはいるが、大半は漠然と観光関連の仕事を意識し、他の選択肢も視野に入れている。こういう状況は一般的なことで、何も特別なことではない。しかし、大学の学びに観光関連を選ぶというのには将来の仕事への意識以外にも大きな要因がある。それは観光あるいは旅行というものそれ自体が非常に人の興味を引くものであるということである。観光／旅行は大学生であれば、これまでの人生において家族旅行や修学旅行、友人との旅行など、誰もが少なくとも一度や二度は経験があり、メディアを通して他人の観光あるいは観光地を見聞きし、ある種のあこがれであり、実行したいという願望の対象でもある。そんな観光・旅行を勉強の対象にできたなら、楽しいだろうという思いである（図1）。

(4) 学生が考える観光関連の仕事とは

観光関連の学びを、将来の仕事との結び付きと楽しさから選んでいるわけだが、学生たちは観光関連の仕事がどのようなものであるのか、また観光関連の学びとは何なのか理解しているのだろうか。

まず、観光関連の仕事について。観光関連の仕事とは何かという質問についての回答には、旅行会社が圧倒的に多く、次にホテル、そして航空会社と続く。航空会社にはグランドスタッフとキャビンアテンダントを意識してのことだと思われる。あとは種々雑多であり、この3つ

が学生たちの考える観光関連の職種と言える。しかし、学生たちはこれらの職種を十分にとまでは言わないが、ある程度理解しているのだろうか。観光関連のどんな職種に就きたいかという質問に対して、「旅行会社かホテル」あるいは「キャビンアテンダントか旅行会社」といった返答が多々見られる。旅行会社、ホテル、キャビンアテンダント、これらの職種は、旅行者、一部旅行者あるいはこれから旅行をしようとする人を相手にすることでは共通しているが、それぞれ業種が異なり、並立しないはずである。ところが前述のような回答が返ってくるのは、ただ観光とか旅行という言葉に魅せられているだけではないのか。

ところで学生が観光関連の仕事として挙げた旅行会社、ホテル、キャビンアテンダントは正式にはどのような産業・職種に分類されるのだろうか。日本標準産業分類によれば、ホテルは宿泊業、キャビンアテンダントは航空運輸業に分類され、旅行会社は「その他の生活関連サービス業」という範疇に入る。ホテルは旅行者だけでなく、ビジネス客にもサービスを提供し、ブライダル部門を持つ施設もあったりなどと、多種多様の業務を展開する。航空会社も旅行者を輸送するだけでなく、他に貨物輸送という業務がある。旅行会社の仕事として学生が認知しているのは、自身が実際に目にしたことがあるカウンター業務、その他に職名としてのイメージだけが一人歩きしているようなツアープランナーぐらいである。本来、「観光産業は複数の業種から成り立つ複合的産業であると同時に、その構成員である各業種は観光以外の需要に対してもサービス提供を行う多角性ももち合わせている」(『はじめての観光魅力学』山口一美著 p.10) のであるが、学生たちはその中のほんの一部だけを観光関連の仕事にとらえ、憧れを抱いている。この「憧れ」は、実際の仕事とのギャップとなり、後の危惧の要因となり得る。

5. 大学における観光の学び

学生が考える観光の仕事を考察してきたが、学生が思い描く観光の学びはどうであるか。学生は、大学で観光を学ぶというその「学び」の内容を知ったうえで、「観光」を選んできたのか。筆者がオープンキャンパスで接する高校生、また所属する大学で観光を学ぶ以前の学生も、観光の学びの内容を知る者は少ないと言わざるを得ない。「観光の学び」といえば、観光地研究あるいは異文化研究くらいしか頭に浮かばない学生も多い。ホテルに就職するならば、「ホスピタリティ」という名の付く学科や授業科目のある学部を選んでおけばよいという短絡的な考えもある。では、実際の大学における「観光の学び」には何があるのか、述べていく。

専門学校では、観光ビジネスの現場で必要とされる接客サービスの知識やスキルを学び、即戦力となる人材を育てることが目的である。そのために在学中のさまざまな資格修得も奨励する。それに対して大学では、観光を学問的に扱う。学問的に扱うとは、観光に関連する諸問題を提起し、それらを理論に基づき解明していくことである。

具体的にどのようなことが学びの対象になるのか、大学で使用されるテキスト2冊の目次で紹介する。

『観光学入門』（岡本伸之編 有斐閣アルマ）	
第1章 観光と観光学	第2章 観光の歴史
第3章 観光と行動	第4章 観光情報と観光情報産業
第5章 観光と交通	第6章 観光地と観光資源
第7章 観光と環境	第8章 観光と文化
第9章 観光施設	第10章 観光と経済
第11章 観光消費	第12章 観光政策
第13章 観光と地域社会	第14章 観光と風景
第15章 観光産業と投資	
『三訂 大学生の観光学ノート』（向山秀昭著 財団法人国際観光サービスセンター）	
第1章 観光の意義と特性	第2章 観光事業の概念と特徴
第3章 国民の国内観光の動向	第4章 日本人の外国旅行の現状
第5章 外国人の訪日旅行の動向	第6章 旅行業の制度と経営
第7章 宿泊業の現状と経営	第8章 日本の交通体系
第9章 鉄道と鉄道事業	第10章 自動車交通とバス事業
第11章 航空事業の仕組みと経営	第12章 エコツーリズムの理論と実践
第13章 観光開発と観光資源	第14章 テーマパークの概念と盛衰
第15章 観光プロモーションと観光まちづくり	
第16章 マーケティングの理論とホスピタリティの管理	
第17章 世界の客船クルーズの動向	第18章 国際コンベンションの現状と展望

以上の目次の項目からだけでも、従来の心理学、経済学、経営学、商学、法学、社会学等々の学問分野との関わりが理解できるであろう。これらのものは、「観光学」あるいは「ツーリズム論」といった授業科目名で総論や概論として扱い、さらに個々に深く追求することもある。こういった科目を中核にし、「国際理解」、「異文化研究」、「地域研究」など「観光」の周辺的な科目、さらに実践的な「語学」、「コミュニケーション」、「ホスピタリティ」などの科目が用意される。

また、「観光の学び」への取組みも、概ね次のように分類される（資料4）。これらのどこに重点を置くかは個々の大学の方針による。参考までに、国により、重点の置き方が異なることを付け加えておく（資料9）。

資料4 観光関係高等教育機関の類型の例

人文・社会科学系	人文・社会科学という既存の学問領域を土台にし、観光という現象を学ぶ。
地域づくり系	地域政策や地域づくりを学び、地域に根付いた研究成果を社会に還元することで、地域社会にも貢献。
ホスピタリティ系	接遇レベルの教育を重視。資格取得など、卒業後すぐに役立つ実務を学ぶ。
経営系	観光を実学と捉え、経営について学ぶ。

出典：観光庁

「観光の学び」が、このような内容であることを知った時の学生の反応はどうであるか。それは、一様に「観光は奥が深い」である。教える側にとっては、問題はこの先である。「楽しそう」あるいは就職を意識して選んだ「学び」ではあるが、学生をいかに大学らしい「学び」へと導いていくかが問題である。

6. 観光関連産業が求める人材

次に、人材を受け入れる側の企業・事業者の実情について見ていく。観光関連の企業・事業者はどのような人材を求めているのだろうか。愛知県が行ったアンケート調査、観光関連企業へのインタビュー、その他書物による調査の結果を以下に述べる。

(1) 行政のアンケート調査結果

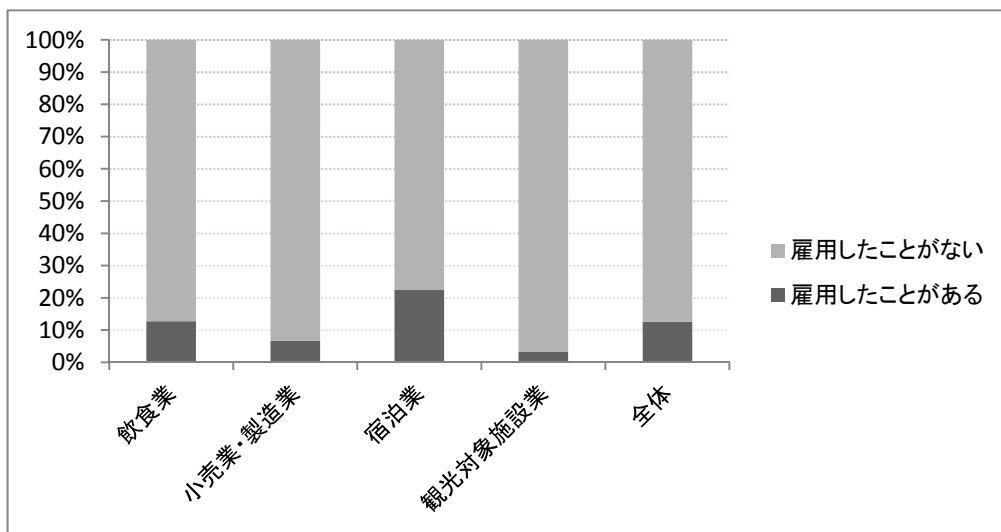
観光人材育成の取り組みに着手している愛知県の発表（『観光人材育成に関する先進事例集』平成24年3月愛知県産業労働部観光コンベンション課）によれば、観光事業者で観光関連の大学や専門学校の卒業生を雇用した実績も、今後の採用方針においても低調である（資料5・6・7）。観光関連産業全体のなかでは、宿泊業が他よりも実績においても、今後においても割合が少々高い。この要因は、この調査が専門学校も含めてのものであり、前述したとおり、専門学校ではより実務的なことを教えており、宿泊業での即戦力になり得るという実績、期待からであろう。

では、観光事業者として採用するにあたって、どのような人材を求めているのか。資料8からみると、大学・専門学校に求めることに対する回答は大別して2つ、「一般常識やマナー学生に教えてほしい」と「特にない」である。観光関連の仕事に就くにあたって何も特別なことは必要ない、最低限、一般常識とマナーを身に付けてきて欲しいということか。

この「求めること」にも、やはり宿泊業では、「実践的な科目・実技を増やしてほしい」という回答が増える。

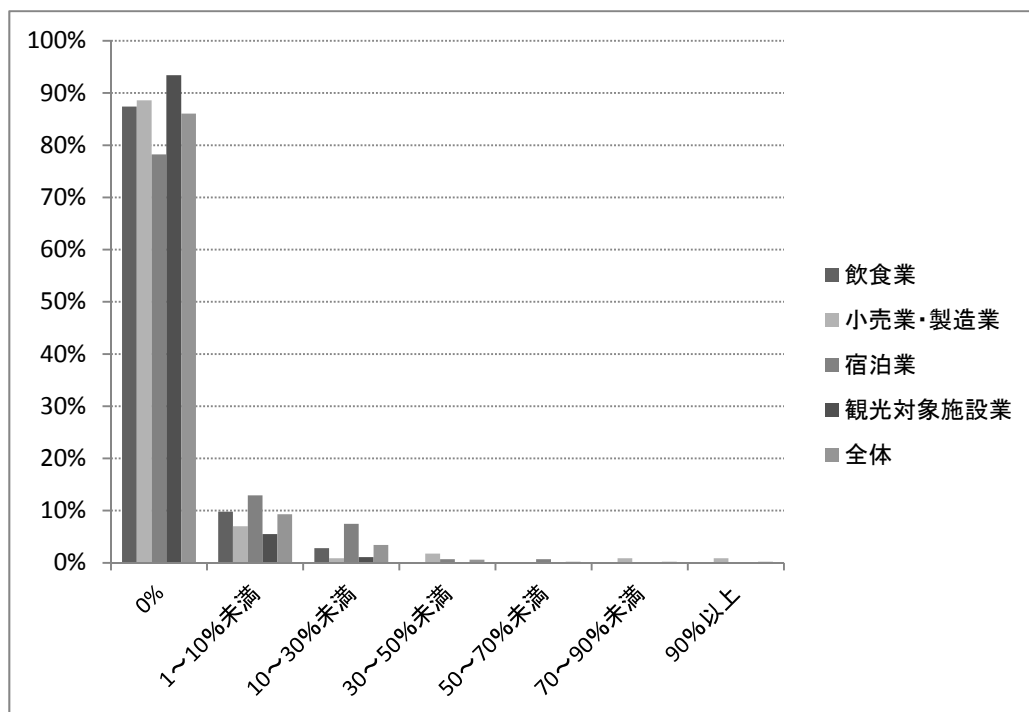
全般的に観光関連の企業・事業者が大卒採用にあたって特別な技術や能力を求めていないというのには、学生が観光関連の学部・学科等で何を学んでいるのかを知らない可能性もあることを意識しておく必要もある。

資料 5 設問：観光関連の大学や専門学校の卒業生を雇用したことがあるか



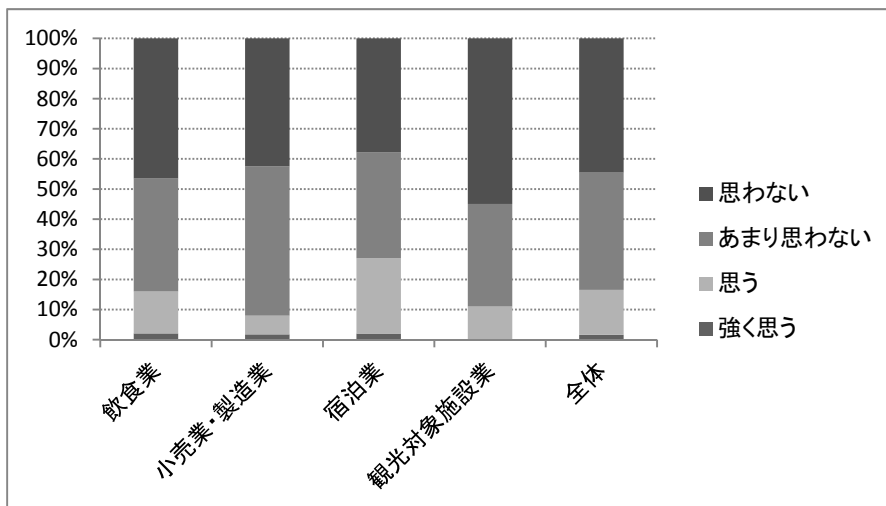
出典：『観光人材育成に関する先進事例集(愛知県産業労働部観光コンベンション課)』

資料 6 設問：現在、従業員に占める観光関連の大学や専門学校の卒業生の割合はどの程度か



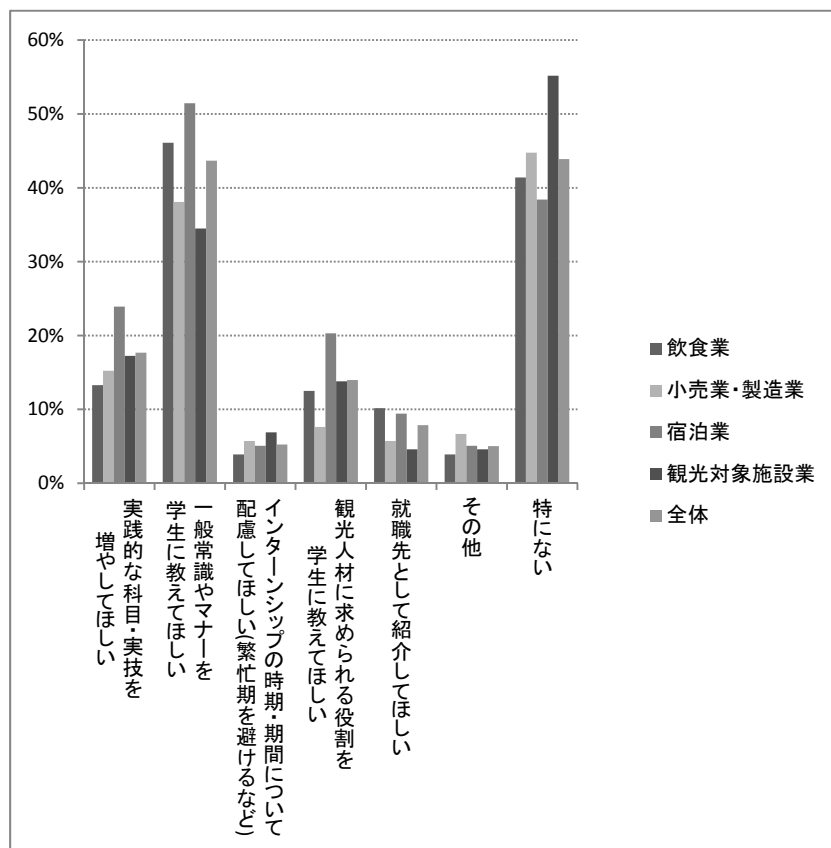
出典：『観光人材育成に関する先進事例集(愛知県産業労働部観光コンベンション課)』

資料7 設問：観光関連の大学や専門学校の卒業生を積極的に雇用したいと思うか



出典：『観光人材育成に関する先進事例集(愛知県産業労働部観光コンベンション課)』

資料8 設問：人材確保や育成の面で大学や専門学校に求めることは何か



出典：『観光人材育成に関する先進事例集(愛知県産業労働部観光コンベンション課)』

(2) 企業へのインタビュー結果（旅行会社・ホテル）

愛知県が行った調査には観光事業者として、学生たちが観光関連産業として大いにイメージしているものとしての旅行会社、キャビンアテンダント（客室乗務員）が、その対象となっていない。そこで1社ではあるが、旅行会社に採用に関するインタビューを行った。対象は、名古屋に本社を置き、全国に約100の店舗を持ち、従業員約1000名を擁する総合旅行会社（名鉄観光サービス株式会社）である。平成23年度と平成24年度に採用した大卒者の出身学部・学科等と採用試験の内容を聞き取りした。

平成23年大卒78名(内訳男46：女32)採用		平成24年大卒63名(内訳男30：女33)採用	
言語・外国語・外国文学・コミュニケーション系	24名(10：14)	言語・外国語・外国文学・コミュニケーション系	25名(10：15)
経済学・経営学・商学・ビジネス系	14名(10：4)	経済学・経営学・商学・ビジネス系	12名(10：2)
法学・政治学系	6名(5：1)	法学・政治学系	6名(3：3)
観光系	3名(2：1)	観光系	1名(0：1)
観光を除く社会学系	4名(3：1)	観光を除く社会学系	1名(0：1)
人間科学・文化・教養系	11名(5：6)	人間科学・文化・教養系	3名(1：2)
情報・環境・政策・総合社会科学系	6名(3：3)	情報・環境・政策・総合社会科学系	4名(1：3)
その他日本語・日本文学・歴史・地理・哲学	7名(5：2)	その他日本語・日本文学・歴史・地理・文化財・教育	8名(3：5)
生物学・都市工学・看護学の理系	3名(3：0)	農林学、建築工学、家政学の理系	3名(2：1)

*聞き取った学科名を筆者が分類・作成

採用者の履歴書には学科の下位の専攻・コース名等の記載がなく、学科名で「観光」が見られるのは平成23年度が3名、平成24年度が1名である。両年度とも「言語・外国語・外国文学・コミュニケーション系」、もっと簡略していえば、語学系が多いと言える。会社として意図して語学系を多く採用しているかとの問いには、「語学系が多いのは、元々応募者に占める割合が高いことから選考に残る方も多くなっている」との回答である。筆記試験においても、一般常識の他に、英語の読解、文法、英作文の問題があるが、配点は3割程度とのことである。求める人材として、採用試験で何を測るかということ、次の2点となる。「相手との信頼関係を構築できるコミュニケーション能力のある方」と「何事も主体的に考え行動できる方」である。

旅行会社を志望する学生に、在学時に総合／国内旅行業務取扱管理者試験の合格を目指し、この資格をもって、旅行会社への就職活動を行う者が多々いる。筆者の考えるところでは、この試験のために学び、習得した知識は旅行会社に入社後、必要なものと思われる。実際、内定

を出した学生に企業が入社までに与える課題として、前記の旅行業務取扱管理者試験の試験内容と重複するものがある。しかし、旅行会社は採用条件として、旅行業務取扱管理者試験の合格の有無については一切言及していない。

要は、旅行会社は人事採用にあたって、大学で何を学んできたかはあまり問わない、コミュニケーション能力と行動力を重視し、業務に必要なことは入社してから覚えればよいという考え方である。

宿泊業者の採用については、『観光人材育成に関する先進事例集』を参考にしたが、特定企業に聞き取りを行ったので、その結果も併せて記載する。

ウェスティンナゴヤキャッスルを運営する株式会社ナゴヤキャッスルの平成 24 年度新卒採用について同社総務部人事課にインタビューを行った。

一般サービス職という採用で、大学・短大・専門学校新卒を対象とし、結果は大卒 7 名、専門卒 1 名の合計 8 名であった。大卒者 7 名（男女内訳 6 : 1）のうち、6 名が語学系の学部・学科出身。そもそも応募者自体、9 割が語学・人文・国際系の学部・学科であり。法律・経済・経営等は 1 割に過ぎない。この内訳は応募者の男女比率にも合致する。すなわち、応募者の 9 割は女性で、男性は 1 割であった。

筆記試験としては、一般教養・会社概要・英語を実施し、点数配分は 3 科目ほぼ同等であり、語学力のみに重点をおいて採用するという事はない。さらにグループディスカッションや面接試験を通して、コミュニケーション能力や“人柄”を見極めている。この採用基準は、前述の名鉄観光と同じと言ってよい。

ところで、ホテル業には普通、二段構えの人事採用がある。企業によって多少の違いはあるが、ウェブサイトから帝国ホテルの採用の例を次に提示しておく。帝国ホテルでは総合コースと専門コースのコース別の採用を実施し、総合コースはホテル経営の担い手として新卒採用を行い、専門コースはホテル運営の担い手として通年採用をおこなっている。

先に『観光人材育成に関する先進事例集』のアンケート調査結果から「宿泊業は、『実践的な科目・実技を増やしてほしい』という回答が増える」と述べたが、これは各宿泊業者の事情により異なる。即戦力となる人材を求めるのか、将来のホテル経営の担い手を求めるのかによって、採用応募者のキャリアあるいは今、現に持っている能力の見極めが異なる。筆者がインタビューを行った株式会社ナゴヤキャッスルでは、即戦力としての人材も求めているが、それ以上に人材育成主義を掲げ、入社後に学歴や男女の区別なく教育を行っている。その結果として、能力があれば女性でも専門学校卒でも管理職に就くという実績がある。

(3) 客室乗務員・グラウンドスタッフ採用

客室乗務員及びグラウンドスタッフも学生が思い描く観光関連の職種である。これらの採用について、書物を参考に紹介する。

日系の全日空、日本航空の CA（客室乗務員）採用の応募資格はほぼ同じで、以下のとおり

観光関連学部・学科等における「学び」と将来の「仕事」との関係について（加納和彦）

である。

学 歴	4年制大学・大学院（修士）・短大・専門学校卒業（または修了）見込み者、学部・学科は不問
身体条件	コンタクト矯正視力 1.0 以上、呼吸器・循環器・耳鼻咽喉・眼球・腰椎等に支障がないこと
英 語 力	TOEIC600 点以上または英検準一級程度
居住条件	公共交通機関を利用しての空港までの（距離的・時間的）通勤可能なこと

出典：『最新データで読む産業と会社研究シリーズ6 トラベル・航空 2013 年度版』（産学社：中村正人監修）『月刊「エアステージ」2012 年 10 月号』（イカロス出版）

日本航空の既卒 CA 採用試験の流れ以下の通りである。

プレエントリー▶エントリー▶書類選考▶1次試験（グループディスカッション）▶2次試験（グループ面接・筆記試験・簡易身体検査）▶3次試験（グループ面接・英語のヒアリング・ロールシャッハテスト・体力測定・身体検査）▶内定

出典：『月刊「エアステージ」2012 年 10 月号』（イカロス出版）

CA 受験対策の雑誌では、いかに英語力をアップさせるかに重点が置かれるように、CA 採用には語学力と面接が重要であることがわかる。

グランドスタッフの採用については、1 例のみ記載しておく。

ANA 中部空港株式会社の採用試験の流れ
募集発表▶エントリー▶1次選考（筆記試験）▶2次選考（グループ面接）▶3次試験（グループ面接）▶内定

出典：『空港で働く仕事ガイド』（イカロス出版）

(4) 「観光関連産業が求める人材」のまとめ

学生が観光関連の仕事と考える旅行会社・ホテル・CA(客室乗務員)・グランドスタッフの採用に際し、専門的な学問は必要ない。何を学んできたかは問われない。ただし上記の職種では、ある程度の英語能力が問われ、中でも CA やグランドスタッフではその比重が他の職種よりも高くなる。出身学部・学科に語学系が多いことは、観光関連の仕事を希望するのは男子よりも女子が多く、文系の学部を志望する女子は経済・経営系や法律系よりも語学系を選択するということに起因するからである。

観光関連の仕事には、元来、男子よりも女子の方が就業を希望する傾向が強いように思われる。観光関連の学部・学科等が全国的に増加したと言っても、関東圏や関西圏と比較すると、まだまだ少ない名古屋を中心とした地域での観光関連産業への観光関連の学部・学科等からの

採用は少なく、一般的に女子が好む語学系学部からの観光関連産業への就業となっていると言える。

7. 大学で「観光」を学ぶことの意義

観光関連の学部・学科等を選択した学生には、卒業後の進路に観光関連への仕事に対する意識が高いことは事実である。しかし、観光関連学部・学科等卒業生の観光関連産業への就職率は2割に満たない(資料3)。その要因に、人材を受け入れる側の観光関連産業が、特に学生の出身学部・学科等を問わないことにある。観光関連産業であるから観光系学部・学科生採用ということにはならない。

では、観光系学部・学科卒業生の8割以上に、観光関連の仕事に就けなかったという思いがあるのか。大学入学以前から、そして確実に大学4年間を通して特定の職種に固執することは、特定の専門職を志す学生以外は、少数派である。在学中に志望職種を変更することは当然あり得る。一つの業界にこだわらず就職活動をしなければならないことを、学生たちは百も承知である。

学部・学科の「学び」が将来の仕事と100%直結しないのは、観光系に限ったことではなく、文系学部全般に言えることである。

それでは、観光系学部・学科で「学ぶ」ことの意義は何であるのか。

「観光」は一種の社会現象である。それゆえ、その解明には社会学、経済学、民俗学、心理学など、従来のさまざまな学問からのアプローチが必要となる。「観光」を学ぼうとすれば、度合いはさまざまであるが、必然的にそれらの学問に関わらなければならない。それらの学問への契機としても、「観光」は最適であると考えられる。観光すなわち旅行は、学生がそれまでに、修学旅行や家族あるいは友人との旅行で、少なくとも2度や3度は体験していることである。さらに強い旅行への興味を持つ者もいる。体験や興味からの学問への導きは意義のあることである。

旅行の体験・興味と学問への導きの二つの関係のように、観光系の教育は二つのことを土台に行うことができる。それは、アカデミックな学びとフィールドワーク等の実学である(小畑力人 2010.12 日本観光研究学会第25回全国大会論文集)。これらをバランスよく組み合わせ教育を行うことが必要である。アカデミックな学びの中で観光に関するさまざまな理論を学び、実学の中でコミュニケーション能力やホスピタリティ能力を修得する。

コミュニケーション能力やホスピタリティ能力を必要とするのは、観光関連産業に限らない。さまざまな業種、中でも、接客に関わる仕事では、人材採用に当たって重視される能力である。

以上のことから、観光系学部・学科等での「学び」は、観光関連の仕事に就くためだけのものではないと言える。観光関連の企業が、採用に際して、観光を学ぶ学生を意識しているわけではないことも事実である。しかしここでは、観光の学びが広範囲に対応できることを強調したい。観光系学部・学科等の学生の観光関連産業への就職率が2割未満という事実を否定的に解

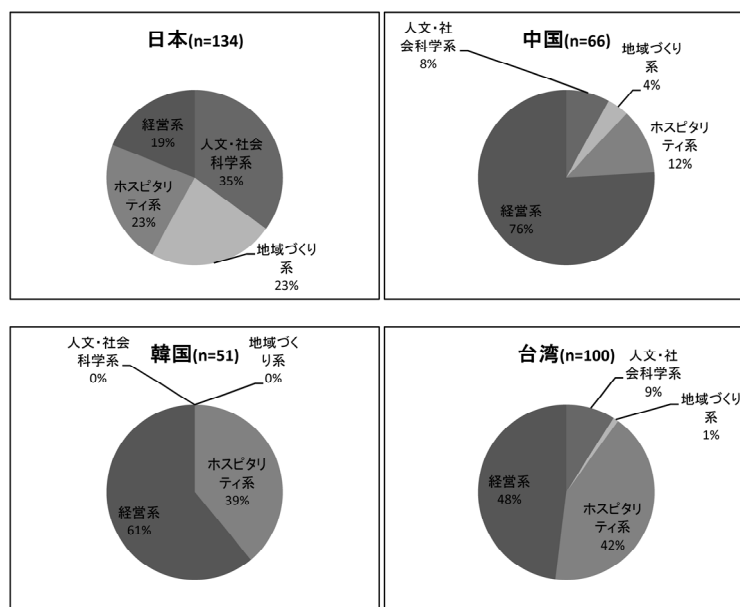
積するのではなく、観光を学んだ学生は、他の業界・業種にも対応できるという肯定的な見方もできるのである。法学・経済・経営等の従来の文系学部・学科のような存在になり得るのではないか。それらと比較して特徴的なことは、観光の学びはより実学を重視することである。

観光の学びは大学における学問へのアプローチを容易にするとともに、学生に就業力を身に付けさせる可能性を持っているのではないか。

8. 今後の課題

大学における「観光の学び」が将来の仕事に直結するわけではないこと、大学での「観光の学び」の意義について述べてきた。これは現在の日本の状況である。しかし、他国では状況が異なる。先に観光関係高等教育機関における「観光の学び」の4つの類型を紹介したが、日本・中国・韓国・台湾の各国でのその4つの類型の採用割合を表したものが資料9にある。これによれば、日本は「人文社会科学系」が少々多く、「経営系」が若干少ないが、他の3カ国はいずれも「経営系」が多数を占めており、次に「ホスピタリティ系」が続いているのが現状である。日本以外の国々の高等教育機関では、観光をビジネスの対象とみることを重視し、そのために観光に関連するマーケティングやホスピタリティの学びを多く採用していると思われる。

資料9 「人文・社会科学系」「地域づくり系」「ホスピタリティ系」「経営系」の分類による日本・中国・韓国・台湾における観光教育に関わる高等教育の現状



(参考) 米国での観光・ホスピタリティ分野における博士課程在籍者数＝韓国：約100名、中国：約40名、台湾：約20名、日本＝0名（セントラルフロリダ大 Ph.D Hara より）
※各大学の公式ホームページに掲載されたカリキュラム・教育内容により観光庁にて分類

出典：観光庁

先述のインタビューを行った旅行会社で、人事担当者より、「観光系の学生はビジネスという観点から旅行を捉える部分が少し弱い」という感想を得た。大学にて「観光」を教える立場にある筆者にとっても、このことには同感である。

他の国々ではほとんど見られない「地域づくり系」が、日本では4分の1ほどある。人口減少等、日本の事情を考慮すれば、この分野は日本らしい、日本にとって必要な部分である。

今後の日本の観光関連の高等教育においては、日本の事情に合わせた「観光の学び」を保持しつつも、観光のビジネス的側面を重視することも必要ではないかと考えられる。

謝辞

本稿を作成するにあたり、インタビュー調査に応じていただいた株式会社ナゴヤキャッスルの小出慎介氏、名鉄観光サービス株式会社の尾宮浩司氏に心よりお礼申し上げます。

参考文献

1. 愛知県産業労働部観光コンベンション課 (2012) 『観光人材育成に関する先進事例集』
2. 岡本伸之 (2001) 『観光学入門』有斐閣
3. 小畑力人 (2009) 「戦後日本の高等教育政策と観光学部」『日本観光研究学会第24回全国大会論文集』
4. 小畑力人 (2010) 「学生募集力ある観光学部の考察」『日本観光研究学会第25回全国大会論文集』
5. 観光教育に関する学長・学部長等会議 (2011) 「観光関係高等教育の現状」2011年6月発表 観光庁 Homepage (<http://www.mlit.go.jp/>) (2012年10月現在)
6. 月刊エアステージ (2012) 『エアステージ』2012年10月号No.327
7. 月刊エアステージ (2012) 『エアステージ』2012年11月号No.328
8. 月刊エアステージ (2010) 『空港で働く仕事ガイド』イカロス出版
9. 帝国ホテル「人事部からのメッセージ」帝国ホテル Homepage (<http://www.imperialhotel.co.jp/>) (2012年10月現在)
10. 中村正人 (2011) 『トラベル・航空—2013年度』産学社
11. マイナビ進学「大学・短大をさがす」マイナビ進学 Homepage (<http://shingaku.mynabi.jp/>) (2012年10月現在)
12. 向山秀昭 (2009) 『三訂 大学生の観光学ノート』財団法人国際観光サービスセンター
13. 山口一美 (2011) 『はじめての観光魅力学』創成社
14. 2012年9月25日、名鉄観光サービス株式会社総務部、尾宮浩司氏へのインタビュー資料
15. 2012年9月26日、株式会社ナゴヤキャッスル総務部、小出慎介氏へのインタビュー資料